

モデル事業名	那賀振興まちづくり推進事業	
活動分野・地域	まちづくり	紀の川市・岩出市地域

事業概要

那賀地域でまちづくりに関する活動を行っているNPOを支援するとともに、NPO、近畿大学生物理工学部、紀の川市、岩出市、那賀振興局等が協働で、那賀地域のまちづくりを推進する。

1 事業の背景 (地域課題)

- 私どもの活動する地域は、①「食育のまち」紀の川市、②「根来寺」に代表される歴史のまち岩出市、③何よりも近畿大学を擁する若者のまちと、バックグラウンドが整っている。
- 参加する10団体は、既にその趣旨と目的に応じて行動を長年積極的に行い、地域に貢献している。
- 我々は、活動がマンネリ化、先細りにならないよう自己点検的に外部からの評価も受け実施している。近畿大学生物理工学部の若い学生との課題検討会などから見えてきたものは、“活動が市民レベルに浸透していない。”ということ。“知っていれば参加したい。”という声から市民への広報と幅広い市民への参加呼びかけが必要である。

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリット

(取組内容)

- NPOの活動や地域情報の発信
  - ・管内観光施設等6箇所へ紀州材を活用した掲示板の設置
  - ・和歌山ながPRフェア…観光スポット、自然豊かな特産品やイベント情報など、“なが”の魅力を大阪市内でPR
- NPO活動への近畿大学の学生参加プログラム作成
  - ・学生の若い感性をまちづくり活動へ活かす仕組みを作成(連携取組のメリット)
  - ・団体専用の掲示スペースができ情報共有しやすくなった。
  - ・京阪神地区から“なが”地域に人を呼び込むPRができた。
  - ・近畿大学生物理工学部の協力で学生の団体活動への参加の幅が広がった。

事業の実施主体 (協議体名)

対象団体  
那賀振興まちづくり連絡会議

行政  
和歌山県 那賀振興局(企画産業)課

3 今後の事業の進め方

- 各構成団体は、資金的にも余裕のある団体ばかりではないので、この管内観光施設等に設置した6箇所の掲示板に手づくりのチラシ、ポスターなどを掲示し、観光客や市民に効果的に情報発信し、かつ経費を抑えつつうまく活用していく。とともに、情報を各団体間でも共有し自団体以外のイベントであっても、みんなで広くPRし合うように取り組みを進めていく。
- 各団体と学生を巻き込んだ活動は今までも実施されていたが、今回、近畿大学生物理工学部の協力が得られたことで、学生の団体活動への参加協力がより得やすくなった。また、学生に教育の場を提供できる機会でもあるので協働を促し、団体自身の活動の活性化と継続性を図れるよう運用していく。

4 そのため「求む！」人・もの

- まちづくりの今後への期待と展望という意味合いから、『かわりもの』(実際の働き手の育成の必要)と『わかもの』(小学校から大学生まで)を活用しまちづくりにつなげていきたい。特に、『わかもの』に呼びかけることにより、親の世代を動かし、そして社会の大きなうねりとなるように期待したい。
- 私どものようなまちづくり団体が有機的につながり活動していくためには、この事業で取り組んできた外的な要因に加え、内なる課題の解決も必要である。私どもは、事務局の提案により、当事業に並行してその内なる課題である『団体が抱える課題』にも、多様な団体が構成する強みを活かし互いに議論しその解決の糸口を見出そうと取り組んでいる。これらの課題を解決することも『まちづくり』活動には必要と考える。

マルチステークホルダー 構成団体

平成25年3月31日現在

NO	法人種別等	団体名称	役割分担
1	任意	紀の里農業協同組合 体験農業部会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
2	協同組合	紀の里農業協同組合 (めっけもん広場、根来さくらの里)	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
3	社団法人	社団法人那賀青年会議所	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
4	任意	貴志川線の未来を"つくる"会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
5	任意	紀の川市ウォーキング協会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
6	任意	紀の川市観光協会企画部会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
7	任意	紀の川サイクリングクラブ	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
8	任意	岩出市観光協会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
9	任意	岩出まちづくり協議会	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
10	NPO法人	NPO法人 根来山げんきの森倶楽部	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの作成、申込
11	地方公共団体	紀の川市農業振興課	企画内容案に対する助言 学生参加メニューの作成、申込
12	地方公共団体	紀の川市商工観光課	企画内容案に対する助言 学生参加メニューの作成、申込
13	地方公共団体	岩出市農林経済課	企画内容案に対する助言 学生参加メニューの作成、申込
14	地方公共団体	那賀振興局地域振興部	企画内容案に対する助言、契約事務 学生参加メニューの団体間調整
15	学校法人	近畿大学生物理工学部	企画内容案協議・決定、実施 学生参加メニューの学生への広報、募集

モデル事業名	産学公協働によるプラットフォーム型過疎地域活性化事業	
活動分野・地域	地域振興	和歌山県全域

事業概要

過疎地域の活性化と地域振興を図るため、大学(摂南大学)及び各団体との協働事業を行った。

1 事業の背景 (地域課題)

- 町全体の半数が限界集落(39集落の内18集落)
- 働く場のない若者の流出
- 第一次産業(農林漁業)の衰退

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリット

過疎対策及び地域振興事業は市町村の重要課題であり、課題克服のため産学公協働による新しい形の連携ができた。

- 農業: 大学への野菜納入は、契約栽培等で実現できなかったが、各地出店等で地元農産品の紹介ができた。
- 畜産: F1イノブタのPR販売は順調で加工品も含め生産が需要を満たせない状況となる。F1イノブタの生産には限界があり、F2(仮称)イノブタの生産に着手。
- 観光: 過疎地(佐本地区)でのキャンプ実施は、対応の遅れから実現できなかったが、大学の行うキャンプでノウハウの取得が出来、また、すさみ町が行う集落活性化事業に協力できた。
- 暮らしの安心・安全: 摂南大学の協力により、防災(主に津波避難等報告会)を実施。
- 林業: 摂南大学の協力により、間伐材の有効利用等研究発表会を実施。

連携取組のメリット

大学の参画により、専門性の高い知見を活かした取組が出来た。  
また、ステークホルダー会議で皆が一緒に取り組むことで、過疎地域の課題が共有できネットワークも広がった。

事業の実施主体 (協議体名)

対象団体:  
NPO法人魅来づくりわかやま

行政 すさみ町 (地域未来)課

3 今後の事業の進め方

- 農業: 地元農産品の直販体制確立と新たな市場開拓(奈良県河合町)
- 畜産: (株)イブファームとの連携により、F2(仮称)イノブタの増産及び加工品増産と農産品の生産。
- 観光: 過疎地域の対応に加え、海体験の充実とジオツアー等史跡体験の充実  
商工会、自治体の広域連携を図る。
- 若者の雇用継続には、収益確保が必要
- 若者の雇用対策、地域の活性化事業等活動内容の情報発信を行い、活動の協力を得る。

4 そのため「求む！」人・もの

- 事業取組が農業・畜産・観光等々広範囲であるので、人脈の活用が大事

農業・畜産

- \* 地元農家及びJAの協力者 市場となる奈良県河合町との調整者
- \* (株)イブファームなど、畜産・農業・加工品づくりの協力者
- \* 県中小企業団体中央会等 6次産業化支援の協力者

観光

- \* 農林漁業はじめ商工会の力 他自治体との広域連携
- \* 日本マリン事業協会など海企画の協力者
- \* 大学及び(公益)わかやま産業振興財団等専門家の助言
- \* IT等情報発信するための手助け者



モデル事業名	高野・熊野地域広域バイリンガルガイド養成事業	
活動分野・地域	観光	高野・熊野エリアを中心に活動

事業概要

世界遺産地域である高野・熊野エリアを広域的に案内することができるガイドを養成するとともに、高野地域ガイドと熊野地域ガイド間の観光客をバトンタッチができるようにし、観光客受入体制の向上を目指し、また、ホームページ等を通じて広報を行う。

1 事業の背景（地域課題）

2004年、高野熊野の世界遺産登録当時 高野にのみ外国語ガイドグループが存在し熊野にはなく日本人でさえアプローチが難しく、熊野は日本語が理解不能な外国人に 旅行先として選んでもらうのは非常に難しい状況でした。

アシストする人材があれば可能だと考え養成に着手。行政当局が外国人対応を整え、当時の地元民の予想を覆し、多くの外国人が訪れるようになりました。ガイドも育ってきました。熊野だけあるいは高野だけではなく、隣接する地域を知ることがより良質なガイドの養成につながり、また新たな人材の発掘にもつながると考えました。

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリット

(取組内容)

■高野・熊野地域と紀伊路地域における広域バイリンガルガイドを養成するための研修や講習会等の実施及びホームページの企画・運営やその他広報活動の実施

■平成23年度

現地研修：高野山1回、熊野古道中辺路2回

講習会1回

■平成24年度

現地研修：熊野古道中辺路3回、熊野古道大辺路2回、紀伊路2回

講習会：2回

(連携取組のメリット)

- ・お互いの活動内容の理解 ・外国語対応の必要性の認識
- ・今後の情報交換等の人脈づくり

事業の実施主体（協議体名）

対象団体  
特定非営利活動法人 Mi-Kumano

行政  
和歌山県（観光交流）課

3 今後の事業の進め方

通訳案内士国家資格者や 特区通訳案内士資格者が同伴することにより訪問地は、より思い出深いものとなります。

愛着を持っていただく地域となり、リピーター、ロコミ、知人との再訪などによりファンを増やし誘客の大きな柱となる良質なガイドの養成を図るとともにバイリンガルガイドの存在をアピールするホームページの管理運営を充実させて、誘客アップを図ります。

4 そのため「求む！」人・もの

- 法人格を持つための、報告書類、会計書類の作成を支えてくれる人材
- 「ホームページの運営のための即戦力となる人材
- 良質なガイドを目指す外国語が堪能な人材



モデル事業名（いとはん（絆）プロジェクト事業）

活動分野・地域	防災	和歌山県全域
---------	----	--------

事業概要

危惧されている東南海・南海地震の発生に備え、地域防災力の向上と失われつつある地域の絆づくりの推進事業

1 事業の背景（地域課題）

- 地域の絆は、日々の暮らしにおいて大切なものだが、現在では地域の絆は失われつつあり、今にも切れそうな状況におかれています。
- 和歌山県で危惧されている東南海・南海地震の発生に備え地域の防災力を向上させるためには、防災に関心のない人たちに、いかに防災（減災）対策への意識を高めてもらうかが課題である。

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容

防災・減災啓発活動

実践豊かな和歌山大学の防災専門家の支援を受け「公共マーケティング」の手法で、コンサートを仕掛けた。

- |   |  |      |
|---|--|------|
| 1 | いとはん（絆）コンサート                           | 計4回  |
| 2 | 防災・減災講座                                | 計11回 |
|   | 災害知識の提供                                |      |
|   | 3.11メッセージ                              |      |
|   | 実践講座「トイレが大変！」読み聞かせと「新聞紙でマイトイレ作り」炊き出し訓練 |      |
|   | 避難訓練・防災ソング・紙芝居他                        |      |

事業の実施主体（協議体名）

対象団体	行政
3W わかやまウイメンズワッチタワー	県教育委員会 健康体育課

3 今後の事業の進め方

- 県内各地においてコンサート・防災（減災）講座を実施することで、つながりを構築する。
- 平時からの絆づくりが非常時には力を発揮するとの思いで各地域のメンバーが地道な啓発活動を継続する。
- せっかく出来た会議体のつながりが細くならないよう対話や交流の機会づくりをしていく。
- 活動支援者の層の拡大をはかり、費用のかからない手段での啓発活動も考えていく。  
（学校育友会や学校行事での事業実施）を検討。
- 看板となるコンサートの開催を年1回程度実施する。
- 地域や広域規模等にかかわらず意識の高い企業等のスポンサー獲得への働き掛け。

4 そのため「求む！」人・もの

- 事業開催地の地域住民・応援者・女性メンバー
- スポンサー
- 情報発信を手伝っていただける各種メディア等

マルチステークホルダー 構成団体

平成25年3月31日現在

NO	法人種別等	団体名称	役割分担
1	和歌山県教育庁	学校教育局健康体育課	事業の活動全般に携わり、適切なアドバイスと協力
2	国立大学法人	和歌山大学防災研究教育センター	プログラムの提供とNPO活動の支援活動
3	株式会社	和歌山航測	情報提供や地元関係者紹介、人的労力の協力
4	NPO法人	和歌山県木質資源開発機構	情報提供や地元関係者紹介、人的労力の協力
5		ピアノ・エレクトーン講師 ソプラノ歌手	いとはんコンサートでのエレクトーンを生演奏と生歌で協力
6		3W わかやまウイメンズワッチタワー	事業の主催者として事業全般に携わる
7		かつらぎ町社会福祉協議会	第2回「いとはんコンサート」開催に協力
8		かつらぎ町ボランティア会	第2回「コンサート」「防災講座」開催に協力
9	NPO法人	しゃかのこし	第3回「コンサート」開催より、人的労力・設営等に協力
10	鉄道共済会	和歌山保育所	避難時の課題提供等や情報提供、事業イベント参加協力
11		有功小学校教育友会	防災(減災)講座の開催に人的労力・設営等に協力
12		有田川町教育委員会社会教育班	第4回「コンサート」開催に写真提供、地元との連絡等の協力
13		有田川町公民館連絡協議会	第4回「コンサート」開催に地元関係者の紹介、人的労力の協力



モデル事業名	たまステーションを中心とする『まち・自然資源』活性化プロジェクト	
活動分野・地域	まちづくり	紀の川市内

事業概要

「来訪者と住民を健康にするまちづくり」を目的に、ノルディックウォーキングプログラム等を活用した「健康ツーリズム事業」を実施する。

1 事業の背景（地域課題）

和歌山電鐵が貴志川線を引き継いでから、貴志駅のたま駅長ブランドは不動のものとなり、いちご・おもちゃ・たまの各電車が人気を集め、駅には多くの人があふれるまでになったが…。

- 「駅を出てもあまり何もありませんね。」という観光客の声。
- たま・駅・電車に集客力がありながらも、「買う」「食べる」「見る」「楽しむ」などの整備や取り組みが不十分なので、まちづくりや地域活性化に活かすチャンスを惜しくも逃しているのが現状。

→魅力あるまちづくりを行うための仕掛けをつくり、貴志川線及び地域活性化、市観光資源等を健康的にPRしたい！

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリット

(取組内容) 貴志駅・健康づくり・地域づくり等に関わる多様な団体のネットワークを構築し、まちづくり事業を展開した。

1. 地域情報ステーション『たまぷらざ貴志川』の設置と管理運営。
2. ノルディックウォーキング普及による健康ツーリズムの推進  
(紀の川ノルディックウォーキングクラブ設立・啓発イベント・推奨コースマップ作成・明示板設置によるコース整備)
3. 課題把握のための来訪者・周辺住民意識調査の実施。

(連携取組のメリット)

1. 情報交換・情報共有により、地域の持つ特性や地域力が良くわかり、課題解決のための糸口を探りやすい。
2. 多様な団体とのネットワーク構築により、各団体の得意分野を活かし事業を展開できた。

事業の実施主体（協議体名）

対象団体  
特定非営利活動法人地域の風研究会

行政  
紀の川市（地域振興）課

3 今後の事業の進め方

市・商工会の協力のもと、各種団体等(MSH)との協働により、当初のプロジェクトの主旨に沿った事業を継続・推進する。

- 地域情報ステーション「たまぷらざ貴志川」の運営
  - ・補助金を頼らず継続し運営できるよう、収益をあげる取組みを行う。
  - ・来訪者が多数訪れ活用いただくため、積極的な情報発信等によりPRを行う。
  - ・民間の経営資源・人的資源の協力をいただく。(一部運営を委託)
- ノルディックウォーキング事業の推進  
紀の川ノルディックウォーキングクラブを、専門性を持ったクラブへと育成し、貴志川線沿線各駅から広がる、和歌山市とも連携した広域な事業を推進する。
- 来訪者・地域住民意識調査により把握した課題解決のための取り組み  
地元との連携を深め、問題解決に向けた協議や取組みを行う。

4 そのため「求む！」人・もの

- 周辺住民・地元の理解と協力。
- 貴志川線を利用し、たまぷらざ貴志川に来てくださる来訪者のみなさま。
- 情報発信を応援いただける情報媒体(各種メディア)等

マルチステークホルダー 構成団体

平成25年3月31日現在

NO	法人種別等	団体名称	役割分担
1		貴志川線の未来を“つくる”会	事業PRに係る協力
2		貴志駅周辺有志会	たまぶらざ貴志川運営に係る協力
3		平池緑地公園管理運営委員会	平池周辺でのルディックウォーキング啓発事業等に係る協力
4		紀の川市商工会	事業に係る助言及びマルチステークホルダー会議等運営、イベントに係る協力
5		紀の川市観光協会	たまぶらざ貴志川にパンフレット設置等による観光・地域情報発信に係る協力
6	紀の川市体育協会	紀の川サイクリングクラブ	紀の川ルディックウォーキングクラブの設立及び啓発イベントに係る協力
7	紀の川市体育協会	紀の川市ウォーキング協会	紀の川ルディックウォーキングクラブの設立及び啓発イベントに係る協力、わかやまツアーマーケット開催に係る協力
8	株式会社	和歌山電鐵株式会社	事業PRのための電車内の無償広告、電車イベントと連携した事業に係る協力
9	社会福祉法人	紀の川市社会福祉協議会	社会福祉関係事業へのルディックウォーキング出前講座及び啓発に係る連携
10	NPO法人	特定非営利活動法人地域の風研究会	事業主体
11	自治体	紀の川市	事業主体

モデル事業名	地域・観光資源を活かした熊野エリア活性化プロジェクト	
活動分野・地域	観光	和歌山県全域

事業概要

田辺市はもとより熊野エリアにおいて、それぞれの地域が保有する特有の観光資源と地域素材を結びつけ、新たな旅行商品(パッケージ)として販売展開を行なうとともに、多様化する旅行ニーズに対応し個人旅行者を中心とした国内外からの誘客促進を図る。

1 事業の背景 (地域課題)

近年、欧米諸国はもとより、日本においても「ツアー(団体旅行)」から「個人旅行」へと旅行形態が変化しており、全体の90%近くが個人旅行であるとの統計データもある。

また、個人旅行者(消費者)のニーズも多様化・個性化され、いわゆる「本物志向」の高まりの中、地域間での優位性を発揮するためには、「地域ならではの素材」や「提供する価値」を明確にし、かつ、個人旅行者(消費者)のニーズに合わせてカスタマイズした魅力を提示していかなければならない。

こうした課題を解決し、誘客促進を図るためには、地元(地域)自らが観光資源の魅力をアピールし、現地での情報やネットワークを活かしたきめ細かなサポートを行ういわゆる「着地型観光」の推進が必要である。

事業の実施主体 (協議体名)

対象団体  
一般社団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

行政  
西牟婁振興局 企画産業課

3 今後の事業の進め方

■実施した「モニターツアー」の結果及び参加者からの評価をもとに、内容の見直しを図り、実際の旅行商品として販売する。

■今回の事業を通じ発掘できた観光資源・素材をブラッシュアップを行う。

■得られたネットワークを活かし、お客様ニーズに素早くそして的確な情報発信を行う。

■より利用しやすい予約システムの構築。

2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリ 4 そのため「求む！」人・もの

【取組内容】

各ステークホルダーがそれぞれの地域資源を持ちより、それらをツーリズムビューローがコーディネートし新たな旅行商品を造成・販売をすることで誘客に結び付ける。

【連携のメリット】

- ・新たな観光資源・素材の掘起こし
- ・観光関連事業者及び異業種の広域連携
- ・震災後、落ち込んでいる入込客数の回復
- ・観光客増加に伴う、経済波及効果

■お客様にタイムリーな情報提供を行うため、各地域・関連団体からの協力がほしい。

■フェイスブックやツイッターなど、ソーシャルネットワークシステム(SNS)を活用して、より広く情報発信を行いたいため、先進的な事例(成功事例)を紹介してほしい。

■観光客を誘致するためには、市外・県外への情報発信・プロモーションが必要になるので、県外組織・関連団体とのコネクションを持った団体を紹介してほしい。

マルチステークホルダー 構成団体

平成25年3月31日現在

NO	法人種別等	団体名称	役割分担
1	一般社団法人	田辺市熊野 ツーリズムビューロー	事務局及び実施主体
2		熊野本宮観光協会	各エリアの観光情報の提供及び観光客受入の協力
3		中辺路観光協会	各エリアの観光情報の提供及び観光客受入の協力
4		大塔観光協会	各エリアの観光情報の提供及び観光客受入の協力
5		龍神観光協会	各エリアの観光情報の提供及び観光客受入の協力
6		田辺商工会議所	各エリアの店舗の紹介と橋渡し
7		龍神村商工会	各エリアの店舗の紹介と橋渡し
8	株式会社	南紀みらい株式会社	お土産等特産物の紹介と販売
9	NPO	熊野で健康ラボ	現地の受入と案内業務
10	NPO	NPO法人熊野本宮	現地の受入と案内業務
11		聖地熊野を核とした 癒しと蘇りの観光圏協議 会	広域的連携のサポート
12		田辺市	後方支援
13		和歌山県	後方支援

モデル事業名	災害に強い街づくり～災害救助犬を活用した防災対策～	
活動分野・地域	防災	和歌山県全域ほか

**事業概要**

実災害での出勤経験を基にした実践的な防災・減災講演と災害救助犬のデモンストレーションを行う活動を通して、災害時の備えや避難の大切さについて啓発し、実践してもらうとともに、災害救助犬の認知度を高める。

**1 事業の背景（地域課題）**

平成23年の東日本大震災の発生を受け、地域住民の防災意識は確実に高まっている。

この機会に様々な角度から防災啓発に取り組み、地域住民の災害に対する備えや津波災害などについての知識を向上させることにより、近い将来の発生が確実視される東海・東南海・南海地震による被害を最小限にとどめることが可能であると思われる。

そのため、災害対応経験の豊富なNPO法人と行政などがタイアップし、住民の視点に立った新しい啓発活動や訓練活動を行うことで住民の防災意識の向上を図っていく必要がある。

**2 新しい公共事業「モデル事業」取組内容、連携取組のメリット**

**(取組内容)**

●各地でのイベントや防災訓練、学校での防災授業などの際、防災講演や災害救助犬を使ったデモンストレーションを行うとともに、参加者に防災啓発グッズを配布するなどして参加者の防災意識・知識の向上を図った。

●和歌山災害救助犬協会のホームページのリニューアル、募金箱の作成等により、基盤整備を図った。

**(連携取組のメリット)**

通常の事業に関しての接点はあるものの、防災に関しての協議を重ねることのなかった団体が集まり、協議できたことが有意義であった。

行政・教育・福祉・地域住民・商店街・ボランティアなど多様な観点から、各団体ができる範囲で地域をカバーし、意思統一して活動したことにより、幅広く、数多くの地域住民に対する防災・減災啓発が可能になった。

**事業の実施主体（協議体名）**

対象団体  
NPO法人和歌山災害救助犬協会

行政  
新宮市（防災対策課）

**3 今後の事業の進め方**

●各ステークホルダーの取り組みや、相互に連携した各種防災啓発を継続することにより、地域住民の防災意識・知識の一層の向上をめざしていく。

●今回、災害救助犬協会の基盤強化を図ったことにより、今後も自立した各種活動を展開し、大規模災害が発生した場合の救助力向上など、災害前の防災・減災対策だけでなく、災害後の実効性を高める取り組みを進めていく。

**4 そのため「求む！」人・もの**

今後、継続的に災害救助犬やハンドラーの育成を進め、効果的な防災・減災活動を継続していくためには、人員と活動資金の確保が大きな課題となる。そのため、本活動に理解ある支援者、会員・寄付金等の拡充を図っていく必要があると考えている。

マルチステークホルダー 構成団体

平成25年3月31日現在

NO	法人種別等	団体名称	役割分担
1	NPO法人	NPO法人和歌山災害救助犬協会	防災・減災の啓発活動(防災講演、ワークショップ等)等
2	行政	新宮市	防災講演会の開催、防災訓練・防災啓発の実施等
3		新宮市教育委員会	防災教育の推進(防災教育授業、講演会の実施等)
4		和歌山県立新翔高等学校	防災教育の推進(防災授業の実施等)
5	任意団体	新宮市町内会長連絡協議会	啓発活動(防災視察研修の実施等)
6	社会福祉法人	新宮市社会福祉協議会	災害ボランティアの育成、防災啓発等
7	任意団体	新宮市ボランティア・市民活動センター	各種ボランティア団体と連携した防災啓発等
8	行政	和歌山県東牟婁振興局	防災啓発、災害関連資料の提供等
9	協同組合	丹鶴商店街振興組合	商店街イベント等での広報・啓発活動